

## 平成28年3月期 決算情報（連結）

平成28年6月7日  
上場取引所 非上場

会社名 西日本高速道路株式会社  
U R L <http://www.w-nexco.co.jp/>  
代表者 代表取締役社長 石塚由成  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	884,149	12.6	9,776	76.9	12,803	60.6	7,372	144.0
27年3月期	1,012,023	14.1	5,525	23.5	7,972	29.1	3,021	13.2

（注）包括利益 28年3月期 4,946百万円（198.8％） 27年3月期 5,005百万円（42.8％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	77.60	-	4.6	1.2	1.1
27年3月期	31.81	-	1.9	0.8	0.5

（参考）持分法投資損益 28年3月期 359百万円 27年3月期 309百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,175,847	156,797	13.3	1,648.61
27年3月期	951,713	161,493	17.0	1,699.19

（参考）自己資本 28年3月期 156,618百万円 27年3月期 161,423百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	145,083	32,698	203,605	169,652
27年3月期	43,618	28,565	15,456	143,830

### 2. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	1,111,851	5,160	4,941	3,269	34.41

### 3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無  
 以外の会計方針の変更：有・無  
 会計上の見積りの変更：有・無  
 修正再表示：有・無

（注）詳細は、決算情報（添付資料）16ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	95,000,000 株	27年3月期	95,000,000 株
期末自己株式数	28年3月期	- 株	27年3月期	- 株
期中平均株式数	28年3月期	95,000,000 株	27年3月期	95,000,000 株

### (参考)個別業績の概要

#### 1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	849,964	13.2	3,543	314.7	7,045	89.9	4,166	737.6
27年3月期	979,541	15.0	854	68.4	3,709	90.6	497	-

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
28年3月期	43.86
27年3月期	5.24

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,155,107	144,592	12.5	1,522.03
27年3月期	924,837	140,433	15.2	1,478.25

（参考）自己資本 28年3月期 144,592 百万円 27年3月期 140,433 百万円

#### 2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	1,075,577	1,765	1,063	743	7.82

#### 監査手続の実施状況に関する表示

この決算情報は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 添付資料の目次

第 1	経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析	
	経営成績に関する分析 .....	2
	キャッシュ・フローの状況に関する分析 .....	4
第 2	企業集団の状況 .....	5
第 3	経営方針 .....	7
第 4	連結財務諸表	
	連結貸借対照表 .....	8
	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
	(連結損益計算書) .....	10
	(連結包括利益計算書) .....	11
	連結株主資本等変動計算書 .....	12
	連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
	会計方針の変更 .....	16
第 5	個別財務諸表	
	貸借対照表 .....	17
	損益計算書 .....	21
	株主資本等変動計算書 .....	23

## 第 1 経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

### 経営成績に関する分析

#### 1 経営成績全般

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済財政政策の推進により雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件の改善が見られるなど、景気は穏やかな回復基調となりましたが、一方で、中国を始めとする新興国経済の景気減速が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢の下、当社グループが運営する高速道路事業において、通行台数は、閏年や好天に恵まれた影響等により前期比2.3%増となり、料金収入は、前期比3.0%増（739,638百万円）となりました。

また、高速道路の健全性を将来にわたり確保するための取り組みとして、平成27年3月25日付で国土交通大臣から道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）（以下「特措法」といいます。）に基づき事業許可を受けた更新事業（以下「特定更新等工事」といいます。）に着手したほか、高速道路ネットワークの形成・充実に向け道路建設事業を着実に進め、中国自動車道夢前スマートインターチェンジ等の供用を開始しました。

高速道路事業以外の事業については、サービスエリア・パーキングエリア（以下「S A ・ P A」といいます。）事業を中心に展開しましたが、ガソリン価格下落の影響等により、店舗の売上は前期比1.5%減の142,114百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は884,149百万円（前連結会計年度比12.6%減）、営業費用は874,373百万円（同13.1%減）、営業利益は9,776百万円（同76.9%増）、経常利益は12,803百万円（同60.6%増）となり、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は7,372百万円（前連結会計年度は3,021百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第21号）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

#### 2 種類別セグメントの経営成績

##### （高速道路事業）

高速道路事業においては、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）との「高速自動車国道中央自動車道西宮線等に関する協定」、「一般国道31号（広島県道路）に関する協定」及び「一般国道165号及び一般国道166号（南阪奈道路）に関する協定」並びに特措法第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行いました。

まず、道路管理事業については、特定更新等工事について、橋梁床版取替工事等の工事発注を実施するとともに、工事実施に向けた専門的な組織を社内に設置するなど、特定更新等工事の実施に向けた着実な取り組みを実施しました。

また、E T Cを活用した各種料金割引に加え、「ぶらり中国ドライブパス2015」など地域と連携した周遊割引や、S A ・ P Aのトイレの設備改善などを実施しました。

道路建設事業については、新名神高速道路の着実な整備や4車線化事業の推進を図ったほか、機構の無利子貸付制度を活用してスマートインターチェンジ等を整備するなど、高速道路ネットワークの形成・充実に図り、平成27年9月26日には中国自動車道夢前スマートインターチェンジの供用開始や、地域高規格道路の接続に伴う栗東湖南インターチェンジ他2箇所のインターチェンジの運用を開始しました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は830,597百万円（前連結会計年度比13.6%減）、営業費用は826,744百万円（同13.9%減）となり、営業利益は3,852百万円（前連結会計年度は860百万円）となりました。

##### （受託事業）

受託事業においては、高速道路の計画・建設・管理の各段階を通じ、これまで培ってきた技術力・ノウハウを活かして、国及び地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施しました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は9,648百万円（前連結会計年度比21.8%増）、営業費用は9,794百万円（同26.3%増）となり、営業損失は146百万円（前連結会計年度は営業利益170百万円）となりました。

## ( S A ・ P A 事業 )

S A ・ P A 事業では、テナント各社と協力し、S A ・ P A を「くつろぎ、楽しさ、にぎわい」を実感していただける「お客さま満足施設」への変革を目指し、地域性や交通特性を踏まえた店づくり、エリア毎のお客さまニーズにあった品揃え等による店舗展開を実施しました。エリアの店舗棟内には、高速道路のお客さまと周辺地域を結び付ける場として沿線の魅力を発信する「多目的スペース」の設置や、周辺地域の皆さまが、より S A ・ P A をご利用いただけるように、「ウェルカムゲート」、「外部駐車場」を整備し、地域との連携の強化・推進を図りました。

その他、ガステーションの配置間隔の広い区間について、高速道路を利用されるお客さまの「燃料切れの不安解消」等をめざし、市中のガソリンスタンドを活用した「高速道路外ガソリンスタンドサービス社会実験」を平成27年4月20日から開始しました。また、電気自動車用急速充電設備をエリア全域に拡大(計127箇所)し、次世代エネルギーへの取り組みを推進しました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は33,870百万円(前連結会計年度比3.5%増)、営業費用は27,959百万円(同0.6%増)となり、営業利益は5,910百万円(同19.8%増)となりました。

## ( その他 )

その他においては、福岡市天神地区における駐車場事業、建設等のコンサルティング事業、一般自動車道事業、米国における橋梁点検事業、ウルトラファインパブル事業、広告事業、海外における高速道路事業、佐賀県鳥栖市及び熊本県熊本市の2ヶ所におけるトラックターミナル事業等を行っています。このうち、一般自動車道事業を実施している芦有ドライブウェイ(株)において、平成26年8月10日の台風11号の影響により本線の一部に被害を受け、一部区間において通行止めの状況にありましたが、本復旧工事が完了したことから、平成27年7月17日に通行止めを解除し全線開通しました。

当連結会計年度のその他全体としては、営業収益は11,372百万円(前連結会計年度比9.2%増)、営業費用は11,236百万円(同3.3%増)となり、営業利益は136百万円(前連結会計年度は営業損失456百万円)となりました。

## 3 次期の見通し

次期の連結業績については、次のとおり予想しています。

		29年3月期 予想	28年3月期 実績	差 引
営業収益	高速道路事業	10,491 億円	8,305 億円	2,185 億円
	うち料金収入	6,796 億円	7,396 億円	600 億円
	うち道路資産完成高	3,675 億円	879 億円	2,796 億円
	関連事業	627 億円	535 億円	91 億円
	うち SA・PA 事業	343 億円	338 億円	4 億円
	計	11,118 億円	8,841 億円	2,277 億円
営業利益	高速道路事業	4 億円	38 億円	33 億円
	関連事業	47 億円	59 億円	12 億円
	うち SA・PA 事業	42 億円	59 億円	16 億円
	計	51 億円	97 億円	46 億円
経常利益		49 億円	128 億円	78 億円
親会社株主に帰属する当期純利益		32 億円	73 億円	41 億円

- ・高速道路料金収入は、前期比 600 億円減の 6,796 億円を見込んでいます。
- ・道路資産完成高は、前期比 2,796 億円増の 3,675 億円を見込んでいます。
- ・高速道路事業の営業利益は、前期比 33 億円減の 4 億円を見込んでいます。
- ・関連事業の営業収益は、前期比 91 億円増の 627 億円を見込んでいます。
- ・関連事業の営業利益は、前期比 12 億円減の 47 億円を見込んでいます。

## キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の期末残高は169,652百万円（前連結会計年度比18.0%増）となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は145,083百万円（前連結会計年度は43,618百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12,156百万円に加え、減価償却費20,756百万円や仕入債務の増加額24,313百万円の資金の獲得があったものの、たな卸資産の増加額180,791百万円、利息の支払額3,375百万円及び法人税等の支払額6,137百万円の計上など資金の使用によるものです。

なお、上記たな卸資産の増加額は、その大部分が特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであり、かかる資産は、連結貸借対照表の「仕掛道路資産」に計上されます。なお、その建設資金には財務活動の結果得られた資金を充当しています。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は32,698百万円（前連結会計年度比14.5%増）となりました。これは主に、料金收受機械、ETC装置等の設備投資32,869百万円の資金の使用によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は203,605百万円（前連結会計年度は15,456百万円の資金の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による資金の使用100,828百万円（独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）（以下「機構法」といいます。）第15条第1項による債務引受額100,818百万円を含みます。）があったものの、長期借入れ及び道路建設関係社債発行による資金の獲得305,206百万円によるものです。

なお、建設投資（仕掛道路資産）に係る有利子負債は、建設投資（仕掛道路資産）を機構に引き渡す際に同時に機構が債務を引受けます。

## 第 2 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社 27 社及び関連会社 7 社で構成され、高速道路事業、受託事業、S A ・ P A 事業及びその他の 4 部門に係る事業を行っており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりです。

## (高速道路事業)

事業の内容	主な会社名
料金收受業務	西日本高速道路サービス関西㈱、西日本高速道路サービス中国㈱、西日本高速道路サービス四国㈱、西日本高速道路サービス九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱
交通管理業務	西日本高速道路パトロール関西㈱、西日本高速道路パトロール中国㈱、西日本高速道路サービス四国㈱、西日本高速道路パトロール九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱
点検・管理業務	西日本高速道路エンジニアリング関西㈱、西日本高速道路エンジニアリング中国㈱、西日本高速道路エンジニアリング四国㈱、西日本高速道路エンジニアリング九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱、西日本高速道路ファシリティーズ㈱
保全作業業務	西日本高速道路メンテナンス関西㈱、西日本高速道路メンテナンス中国㈱、西日本高速道路エンジニアリング四国㈱、西日本高速道路メンテナンス九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱、西日本高速道路ファシリティーズ㈱、㈱富士技建、㈱ドーユー大地
その他業務(注)	西日本高速道路ビジネスサポート㈱、㈱富士技建、㈱ドーユー大地、㈱NEXCOシステムズ、㈱高速道路総合技術研究所、ハイウェイ・トール・システム㈱

(注) 不動産関連、通行料金及び交通量等の電子計算、高速道路技術に関する調査、研究及び技術開発、料金收受機械保守及び橋梁補修等の業務です。

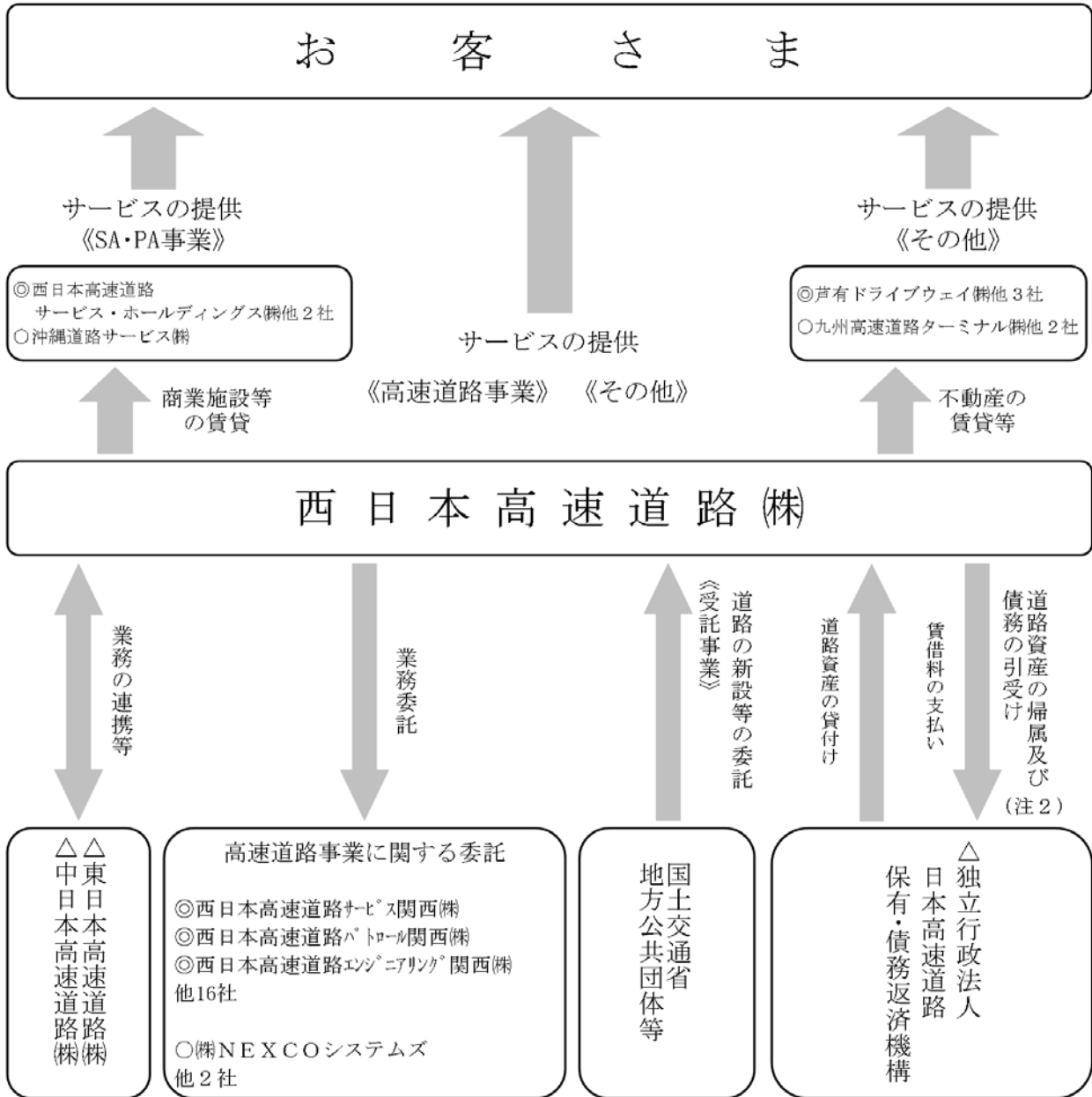
## (S A ・ P A 事業)

事業の内容	主な会社名
S A ・ P A 内商業施設の運営管理	西日本高速道路サービス・ホールディングス㈱、西日本高速道路ロジスティックス㈱、西日本高速道路リテール㈱

## (その他)

事業の内容	主な会社名
駐車場事業、トラックターミナル事業、一般自動車道事業等	九州高速道路ターミナル㈱、芦有ドライブウェイ㈱、NEXCO - West USA, Inc.、㈱Ligaric、NEXCO西日本コミュニケーションズ㈱、日本高速道路インターナショナル㈱、㈱NEXCO保険サービス

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりです。



- (注) 1. は連結子会社， は持分法適用の子会社及び関連会社， は関連当事者を示しています。
2. 機構は、機構法第15条第1項に従い、当社が新設、改築、修繕又は災害復旧を行った高速道路に係る道路資産が、特措法第51条第2項ないし第4項の規定により機構に帰属する時において、機構法第14条第1項の認可を受けた業務実施計画に定められた機構が当社から引き受ける新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務の限度額の範囲内で、当該高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために当社が負担した債務を引き受けることとされています。



### 第3 経営方針

#### 1 NEXCO西日本グループのグループ理念

『私たちはお客さまの満足度を高め、地域の発展に寄与し、社会に貢献する企業グループをめざします。』

当社グループは、高速道路の重要な社会的インフラとしての使命を果たし、常に全ての活動において、企業の社会的責任（CSR）の遂行を共通の目標とします。

#### 2 会社としての取り組み

当社グループでは、高速道路の100%の安全・安心を追求するとともに、グループ理念の達成を目指して、以下のとおり取り組んでいきます。

##### 災害対応力の強化

災害対応力の強化を図るため、「想定を超えた広範囲の甚大災害にも対応できる仕組み」を構築するため、災害対応計画（BCP）の見直し、防災備蓄倉庫・資機材の整備、道路管制機能の強化により、発災時に、速やかに高速道路機能を回復し、被災地域の救急・復旧・復興に貢献します。また、地域と連携した実効性の高い活動ができるよう防災訓練、防災研修、災害図上訓練などを通じて災害対応計画の実効性を確認し、当社グループの危機対応能力の向上を図っていきます。

##### 100%の安全・安心への挑戦

100年後もお客さまに安心してご利用いただける高速道路の実現をめざして、平成28年度から特定更新等工事に本格的に着手します。本事業については、長期間にわたる交通規制等による社会的な影響が大きいことから、本事業の目的、必要性を社会全般に幅広くご理解いただくことを目的に事業名を「高速道路リニューアルプロジェクト」と定め、関係機関との連携を図りながら、着実に取り組んでいきます。また、高速道路の安全性に対する信頼度を確固たるものとするため、道路構造物・付属物を対象とした総点検や第三者被害防止対策を実施するとともに、点検、診断、措置、記録等の一連のメンテナンスサイクルの確立や、新技術を用いた点検等の高度化・効率化に努めます。

加えて、平成27年6月に開設した「茨木技術研修センター」を活用し、多岐にわたる事象に適切に対応できる技術者を育成する等、当社グループ一丸となり100%の安全・安心を追求していきます。

##### 高速道路ネットワークの機能強化

日本の産業と社会を支え続けてきた名神高速道路を多重化し、日本の大動脈である高速道路の信頼性を格段に高めるべく、「未来につなぐ信頼の道」新名神高速道路の整備を計画的かつ着実に推進します。

また、高速道路網が繋がっていない区間の整備や、4車線化事業の推進により、高速道路ネットワークの機能を最大限発揮させるべく『道路を賢く使う』検討を進めていきます。

##### お客さまの満足度の更なる向上

SA・PAでは、国内外のお客さまに「楽しくにぎわいを実感いただける施設」に進化させ、新たなサービスを展開していきます。

計画的な店舗建替え・改良の実施により、利用しやすい店舗づくりや、地域性や交通特性を踏まえた、エリア毎のお客さまニーズにあった品揃え等により、「くつろぎ、楽しさ、にぎわい」の空間を創造し、お客さまの期待を超えた価値の提供に努めていきます。

また、海外のお客さまの受け入れ環境の整備のため、Free Wi-Fi や外国語表記対応など、ハード、ソフト面での受入環境を整備し、インバウンド対応の高度化を目指します。

第 4 連結財務諸表  
連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	83,409	102,719
高速道路事業営業未収入金	72,504	67,882
短期貸付金	35	5,038
有価証券	60,600	62,000
仕掛道路資産	449,651	629,510
その他	38,822	53,064
貸倒引当金	29	16
流動資産合計	704,993	920,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	98,136	107,120
減価償却累計額	29,592	32,762
減損損失累計額	141	90
建物及び構築物(純額)	68,402	74,267
機械装置及び運搬具	141,047	143,180
減価償却累計額	85,520	86,257
機械装置及び運搬具(純額)	55,527	56,923
土地	85,876	85,684
その他	27,499	29,476
減価償却累計額	13,535	15,603
その他(純額)	13,964	13,872
有形固定資産合計	223,770	230,748
無形固定資産	8,362	8,501
投資その他の資産		
長期前払費用	2,412	2,514
退職給付に係る資産	1,496	1,522
その他	10,441	11,852
貸倒引当金	338	314
投資その他の資産合計	14,012	15,575
固定資産合計	246,145	254,824
繰延資産	574	823
資産合計	951,713	1,175,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,415	16,336
高速道路事業営業未払金	169,314	188,260
1年内返済予定の長期借入金	2	1
未払法人税等	4,286	2,768
受託業務前受金	3,375	3,167
前受金	1,206	44
賞与引当金	3,687	3,574
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	42	-
回数券払戻引当金	204	42
その他	38,706	32,536
流動負債合計	233,241	246,731
固定負債		
道路建設関係社債	211,366	316,373
道路建設関係長期借入金	229,596	329,317
長期借入金	88	80
役員退職慰労引当金	320	363
ETCマイレージサービス引当金	9,394	9,396
退職給付に係る負債	80,725	94,432
その他	25,486	22,354
固定負債合計	556,978	772,317
負債合計	790,220	1,019,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金	55,497	55,497
利益剰余金	67,381	74,754
株主資本合計	170,379	177,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	19
為替換算調整勘定	22	17
退職給付に係る調整累計額	9,007	21,170
その他の包括利益累計額合計	8,955	21,133
非支配株主持分	69	179
純資産合計	161,493	156,797
負債・純資産合計	951,713	1,175,847

連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業収益	1,012,023	884,149
営業費用		
道路資産賃借料	521,035	533,647
高速道路等事業管理費及び売上原価	406,083	263,263
販売費及び一般管理費	79,380	77,462
営業費用合計	1,006,498	874,373
営業利益	5,525	9,776
営業外収益		
受取利息	94	95
受取配当金	11	10
負ののれん償却額	415	415
持分法による投資利益	309	359
土地物件貸付料	586	596
工事負担金等受入額	88	429
ハイウェイカード前受金取崩益	-	543
その他	1,199	836
営業外収益合計	2,704	3,286
営業外費用		
支払利息	30	49
損害賠償金	113	71
たな卸資産処分損	22	89
その他	91	47
営業外費用合計	257	258
経常利益	7,972	12,803
特別利益		
固定資産売却益	97	104
抱合せ株式消滅差益	357	-
その他	19	1
特別利益合計	473	105
特別損失		
固定資産売却損	51	16
固定資産除却損	51	92
減損損失	76	256
災害による損失	244	328
その他	383	58
特別損失合計	806	752
税金等調整前当期純利益	7,639	12,156
法人税、住民税及び事業税	4,915	4,089
法人税等調整額	213	835
法人税等合計	4,701	4,924
当期純利益	2,938	7,231
非支配株主に帰属する当期純損失( )	82	140
親会社株主に帰属する当期純利益	3,021	7,372

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	2,938	7,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	0
為替換算調整勘定	10	4
退職給付に係る調整額	2,050	11,583
持分法適用会社に対する持分相当額	2	588
その他の包括利益合計	2,066	12,177
包括利益	5,005	4,946
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,088	4,805
非支配株主に係る包括利益	82	140

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	67,219	170,217
会計方針の変更による 累積的影響額			2,859	2,859
会計方針の変更を反映した 当期首残高	47,500	55,497	64,360	167,357
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,021	3,021
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	3,021	3,021
当期末残高	47,500	55,497	67,381	170,379

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	21	11	11,056	11,022	156	159,351
会計方針の変更による 累積的影響額						2,859
会計方針の変更を反映した 当期首残高	21	11	11,056	11,022	156	156,491
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,021
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7	10	2,048	2,066	86	1,979
当期変動額合計	7	10	2,048	2,066	86	5,001
当期末残高	29	22	9,007	8,955	69	161,493

当連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	67,381	170,379
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	47,500	55,497	67,381	170,379
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,372	7,372
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	7,372	7,372
当期末残高	47,500	55,497	74,754	177,751

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	29	22	9,007	8,955	69	161,493
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	29	22	9,007	8,955	69	161,493
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,372
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10	4	12,162	12,177	110	12,067
当期変動額合計	10	4	12,162	12,177	110	4,695
当期末残高	19	17	21,170	21,133	179	156,797

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益	7,639		12,156	
減価償却費	21,785		20,756	
減損損失	76		256	
負ののれん償却額	415		415	
貸倒引当金の増減額(は減少)	26		37	
賞与引当金の増減額(は減少)	94		113	
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1		42	
ETCマイレージサービス引当金の増減額(は減少)	1,220		2	
退職給付に係る資産及び負債の増減額	628		1,241	
受取利息及び受取配当金	105		106	
支払利息	4,752		3,137	
持分法による投資損益(は益)	309		359	
抱合せ株式消滅差損益(は益)	357		-	
固定資産売却損益(は益)	45		87	
固定資産除却損	2,977		2,031	
売上債権の増減額(は増加)	5,708		2,598	
たな卸資産の増減額(は増加)	1,827		180,791	
仕入債務の増減額(は減少)	19,513		24,313	
その他	102		20,315	
小計	50,045		135,689	
利息及び配当金の受取額	148		118	
利息の支払額	4,658		3,375	
法人税等の支払額	2,731		6,198	
法人税等の還付額	814		61	
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,618		145,083	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出	95		80	
定期預金の払戻による収入	101		90	
有価証券の償還による収入	-		100	
固定資産の取得による支出	28,804		32,869	
固定資産の売却による収入	417		157	
投資有価証券の取得による支出	115		-	
投資有価証券の売却による収入	17		7	
関係会社株式の取得による支出	104		193	
その他	18		90	
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,565		32,698	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
長期借入れによる収入	150,000		200,539	
長期借入金の返済による支出	50,423		100,828	
道路建設関係社債発行による収入	99,681		104,667	
道路建設関係社債償還による支出	213,709		-	
その他	1,004		772	
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,456		203,605	



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	2
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	399	25,821
現金及び現金同等物の期首残高	143,946	143,830
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	283	-
現金及び現金同等物の期末残高	143,830	169,652

## 会計方針の変更

( 企業結合に関する会計基準等の適用 )

「企業結合に関する会計基準」( 企業会計基準委員会 平成25年 9 月13日 企業会計基準第21号。以下「企業結合会計基準」といいます。 ) 「連結財務諸表に関する会計基準」( 企業会計基準委員会 平成25年 9 月13日 企業会計基準第22号。以下「連結会計基準」といいます。 ) 及び「事業分離等に関する会計基準」( 企業会計基準委員会 平成25年 9 月13日 企業会計基準第 7 号。以下「事業分離等会計基準」といいます。 ) 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法へ変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法へ変更しました。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4)、連結会計基準第44 - 5 項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4 項(4) に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

第5 個別財務諸表  
貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	80,462	99,522
高速道路事業営業未収入金	72,504	67,882
未収入金	6,295	15,310
短期貸付金	5,030	14,349
リース投資資産(純額)	1,001	142
有価証券	60,500	62,000
仕掛道路資産	451,581	632,356
原材料	533	597
貯蔵品	1,313	1,208
受託業務前払金	2,273	3,359
前払金	2,067	1,372
前払費用	980	220
繰延税金資産	3,720	2,750
その他の流動資産	10,593	15,996
貸倒引当金	24	11
流動資産合計	698,833	917,055
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	2,134	2,301
減価償却累計額	886	941
建物(純額)	1,247	1,359
構築物	43,049	48,425
減価償却累計額	8,368	9,440
構築物(純額)	34,681	38,984
機械及び装置	115,833	116,066
減価償却累計額	67,311	65,843
機械及び装置(純額)	48,521	50,222
車両運搬具	19,857	21,332
減価償却累計額	15,523	17,179
車両運搬具(純額)	4,333	4,152
工具、器具及び備品	8,225	9,487
減価償却累計額	5,235	5,888
工具、器具及び備品(純額)	2,989	3,598
土地	495	495
リース資産	207	207
減価償却累計額	48	90
リース資産(純額)	158	117
建設仮勘定	3,935	3,612
有形固定資産合計	96,363	102,543
無形固定資産	3,060	3,308
高速道路事業固定資産合計	99,423	105,851

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
<b>関連事業固定資産</b>		
有形固定資産		
建物	24,486	25,463
減価償却累計額	7,632	8,682
建物(純額)	16,853	16,781
構築物	6,720	6,918
減価償却累計額	3,411	3,692
構築物(純額)	3,308	3,225
機械及び装置	2,456	2,728
減価償却累計額	1,044	1,281
機械及び装置(純額)	1,411	1,446
工具、器具及び備品	242	352
減価償却累計額	108	147
工具、器具及び備品(純額)	134	204
土地	67,490	67,334
リース資産	69	84
減価償却累計額	26	40
リース資産(純額)	43	44
建設仮勘定	958	896
有形固定資産合計	90,200	89,933
無形固定資産	189	236
関連事業固定資産合計	90,389	90,169
<b>各事業共用固定資産</b>		
有形固定資産		
建物	9,688	10,052
減価償却累計額	3,410	3,713
建物(純額)	6,277	6,338
構築物	943	942
減価償却累計額	446	482
構築物(純額)	496	459
機械及び装置	305	305
減価償却累計額	173	200
機械及び装置(純額)	131	104
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	0	0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,846	3,674
減価償却累計額	1,837	2,226
工具、器具及び備品(純額)	1,008	1,447
土地	11,102	11,089
リース資産	2,569	5,620
減価償却累計額	1,505	1,693
リース資産(純額)	1,063	3,927
建設仮勘定	51	183
有形固定資産合計	20,132	23,550
無形固定資産	3,639	3,670
各事業共用固定資産合計	23,771	27,221

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産		
建物	166	97
減価償却累計額	37	30
減損損失累計額	51	-
建物（純額）	77	66
構築物	16	16
減価償却累計額	9	9
構築物（純額）	6	6
土地	435	436
有形固定資産合計	519	509
その他の固定資産合計	519	509
投資その他の資産		
関係会社株式	5,837	6,291
投資有価証券	211	204
長期貸付金	1,678	2,837
長期前払費用	2,321	2,372
その他の投資等	1,591	2,063
貸倒引当金	315	294
投資その他の資産合計	11,325	13,476
固定資産合計	225,429	237,227
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	574	823
繰延資産合計	574	823
資産合計	924,837	1,155,107

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
高速道路事業営業未払金	188,363	215,892
1年以内返済予定長期借入金	2	1
リース債務	422	459
未払金	23,219	15,989
未払費用	722	749
未払法人税等	3,220	1,235
預り連絡料金	5,588	5,897
預り金	24,575	25,169
受託業務前受金	3,375	3,167
前受金	1,186	19
前受収益	7	6
賞与引当金	1,445	1,159
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	42	-
回数券払戻引当金	204	42
その他の流動負債	4,194	5,758
流動負債合計	256,571	275,549
<b>固定負債</b>		
道路建設関係社債	211,366	316,373
道路建設関係長期借入金	229,596	329,317
その他の長期借入金	18	10
リース債務	917	3,676
繰延税金負債	30	30
受入保証金	7,784	8,498
退職給付引当金	66,039	67,389
役員退職慰労引当金	46	62
ETCマイレージサービス引当金	9,394	9,396
関門トンネル事業履行義務債務	2,443	-
資産除去債務	196	200
その他の固定負債	0	11
固定負債合計	527,833	734,965
負債合計	784,404	1,010,514
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	47,500	47,500
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	47,500	47,500
その他資本剰余金	7,997	7,997
資本剰余金合計	55,497	55,497
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	19,441	15,987
繰越利益剰余金	18,001	25,622
利益剰余金合計	37,443	41,609
株主資本合計	140,440	144,607
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	7	14
評価・換算差額等合計	7	14
純資産合計	140,433	144,592
負債・純資産合計	924,837	1,155,107

## 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
<b>高速道路事業営業損益</b>		
<b>営業収益</b>		
料金収入	718,334	739,803
道路資産完成高	240,096	87,919
受託業務収入	-	4
その他の売上高	675	929
<b>営業収益合計</b>	<b>959,107</b>	<b>828,656</b>
<b>営業費用</b>		
道路資産賃借料	521,035	533,647
道路資産完成原価	240,096	87,919
管理費用	198,861	205,208
受託業務費用	-	4
<b>営業費用合計</b>	<b>959,993</b>	<b>826,779</b>
<b>高速道路事業営業利益又は高速道路事業営業損失   ( )</b>	<b>886</b>	<b>1,876</b>
<b>関連事業営業損益</b>		
<b>営業収益</b>		
直轄高速道路事業収入	348	883
受託業務収入	7,574	8,765
SA・PA事業収入	10,550	10,546
その他の事業収入	1,960	1,112
<b>営業収益合計</b>	<b>20,434</b>	<b>21,308</b>
<b>営業費用</b>		
直轄高速道路事業費	348	883
受託業務費用	7,464	8,978
SA・PA事業費	7,899	7,782
その他の事業費用	2,980	1,997
<b>営業費用合計</b>	<b>18,693</b>	<b>19,642</b>
<b>関連事業営業利益</b>	<b>1,740</b>	<b>1,666</b>
<b>全事業営業利益</b>	<b>854</b>	<b>3,543</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	11	14
有価証券利息	85	90
受取配当金	1,445	1,542
土地物件貸付料	491	491
工事負担金等受入額	88	429
ハイウェイカード前受金取崩益	-	543
雑収入	826	571
<b>営業外収益合計</b>	<b>2,949</b>	<b>3,682</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	9	14
損害賠償金	23	42
たな卸資産処分損	22	89
雑損失	38	33
<b>営業外費用合計</b>	<b>94</b>	<b>180</b>
<b>経常利益</b>	<b>3,709</b>	<b>7,045</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	93	102
その他特別利益	0	0
特別利益合計	94	103
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	13	16
減損損失	70	232
損害賠償金	331	-
関係会社株式評価損	161	-
特別損失合計	576	249
税引前当期純利益	3,227	6,899
法人税、住民税及び事業税	3,120	1,762
法人税等調整額	390	970
法人税等合計	2,730	2,732
当期純利益	497	4,166



## 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
当期変動額				
別途積立金の取崩				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	22,670	17,541	40,211	143,209	-	-	143,209
会計方針の変更による累積的影響額		3,266	3,266	3,266			3,266
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,670	14,275	36,945	139,943	-	-	139,943
当期変動額							
別途積立金の取崩	3,228	3,228	-	-			-
当期純利益		497	497	497			497
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					7	7	7
当期変動額合計	3,228	3,726	497	497	7	7	490
当期末残高	19,441	18,001	37,443	140,440	7	7	140,433

当事業年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
当期変動額				
別途積立金の取崩				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	19,441	18,001	37,443	140,440	7	7	140,433
会計方針の変更による累積的影響額			-	-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,441	18,001	37,443	140,440	7	7	140,433
当期変動額							
別途積立金の取崩	3,454	3,454	-	-			-
当期純利益		4,166	4,166	4,166			4,166
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					7	7	7
当期変動額合計	3,454	7,620	4,166	4,166	7	7	4,159
当期末残高	15,987	25,622	41,609	144,607	14	14	144,592